



中部電力

2024年度第2四半期 決算説明資料

2024年10月29日

I	2024年度第2四半期 決算概要	<スライド番号>
	決算概要 1
	セグメント別決算概要 4
	発電電力量 8
	（参考）期ずれ影響のイメージ（実績） 9
	2024年度 業績見通しの概要10
	配当の状況12
II	参考データ：決算・財務関連	<スライド番号>
	連結収支比較表13
	連結財政状態の概要14
	2024年度 セグメント別業績見通し15
	財務関連指標16

I 2024年度第2四半期 決算概要

(注) 「年度」表記は4月から翌年3月までの期間を、「2Q」表記は4月から9月までの期間を指します。
表示単位未満の数値について、金額は切り捨て、販売電力量や発電電力量などの諸元は四捨五入で記載しております。

決算概要①

〈決算概要〉(連結)

- 売上高：17,664億円
燃料費調整額等※の減少（△1,562億円）などから、前年同期に比べ750億円の減収
※政府の電気料金支援を含む
- 経常損益：1,879億円
期ずれ差益の減少（△1,210億円）や、ミライズにおける卸電力取引市場を通じた電源調達割合の減少、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の増加などから、前年同期に比べ1,893億円の減益
- 親会社株主に帰属する中間純損益：1,469億円
経常損益の減少などから、前年同期に比べ1,645億円の減益

- ・ 売上高は、2021/2Q以来、3年ぶりの減収
- ・ 2021/2Q以来、3年ぶりの減収減益
- ・ 経常損益は、2022/2Q以来、2年ぶりの減益

(億円,%)

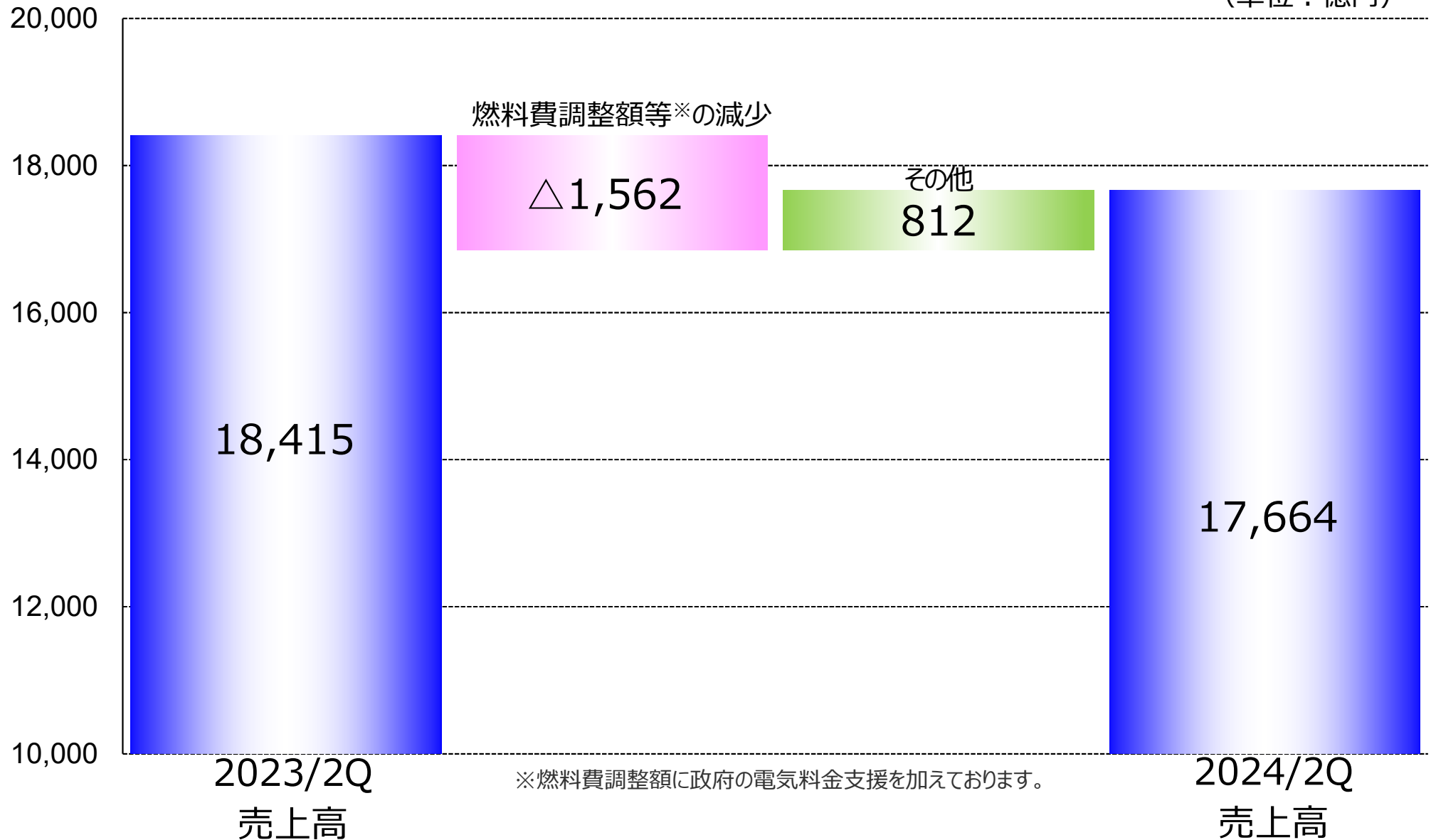
	2024/2Q (A)	2023/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	17,664	18,415	△ 750	△ 4.1
営業損益	1,427	2,456	△ 1,029	△ 41.9
経常損益	1,879 (1,890程度)	3,773 (2,570程度)	△ 1,893 (△ 680程度)	△ 50.2 (△ 26.6)
特別損益	—	64	△ 64	—
親会社株主に帰属する中間純損益	1,469	3,115	△ 1,645	△ 52.8

(注)・ 連結対象会社数 2024/2Q 連結子会社 69社【+6社】 持分法適用会社 82社【+5社】 【】内は前年同期差]
・ () 内は期ずれ除き経常損益

決算概要②

〈連結売上高の変動要因〉（750億円の減収）

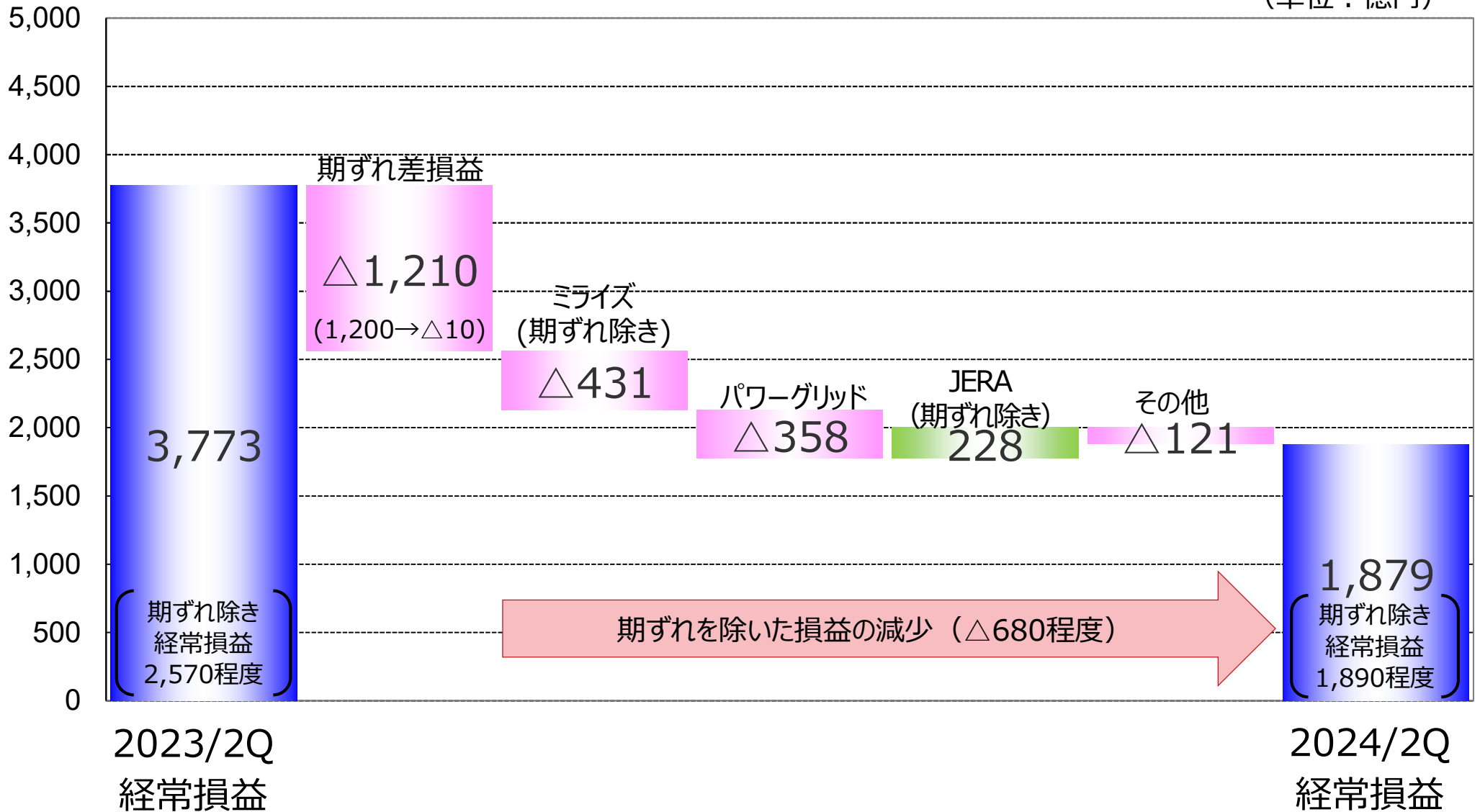
（単位：億円）



決算概要③

〈連結経常損益の変動要因〉 (1,893億円の減益)

(単位：億円)



セグメント別決算概要①

【売上高】

(億円,%)

	2024/2Q (A)	2023/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	14,393	15,093	△ 699	△ 4.6
パワーグリッド	4,596	4,449	147	3.3
その他 (※1)	3,616	4,122	△ 505	△ 12.3
調整額	△ 4,942	△ 5,249	307	△ 5.9
合計	17,664	18,415	△ 750	△ 4.1

【経常損益】

(億円,%)

	2024/2Q (A)	2023/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	975	1,617	△ 641	△ 39.7
パワーグリッド	209	568	△ 358	△ 63.1
J E R A (※2)	591	1,363	△ 771	△ 56.6
その他 (※1)	439	297	142	47.7
調整額	△ 337	△ 73	△ 264	357.3
合計	1,879	3,773	△ 1,893	△ 50.2

(注) 各セグメントは内部取引消去前で記載しております。

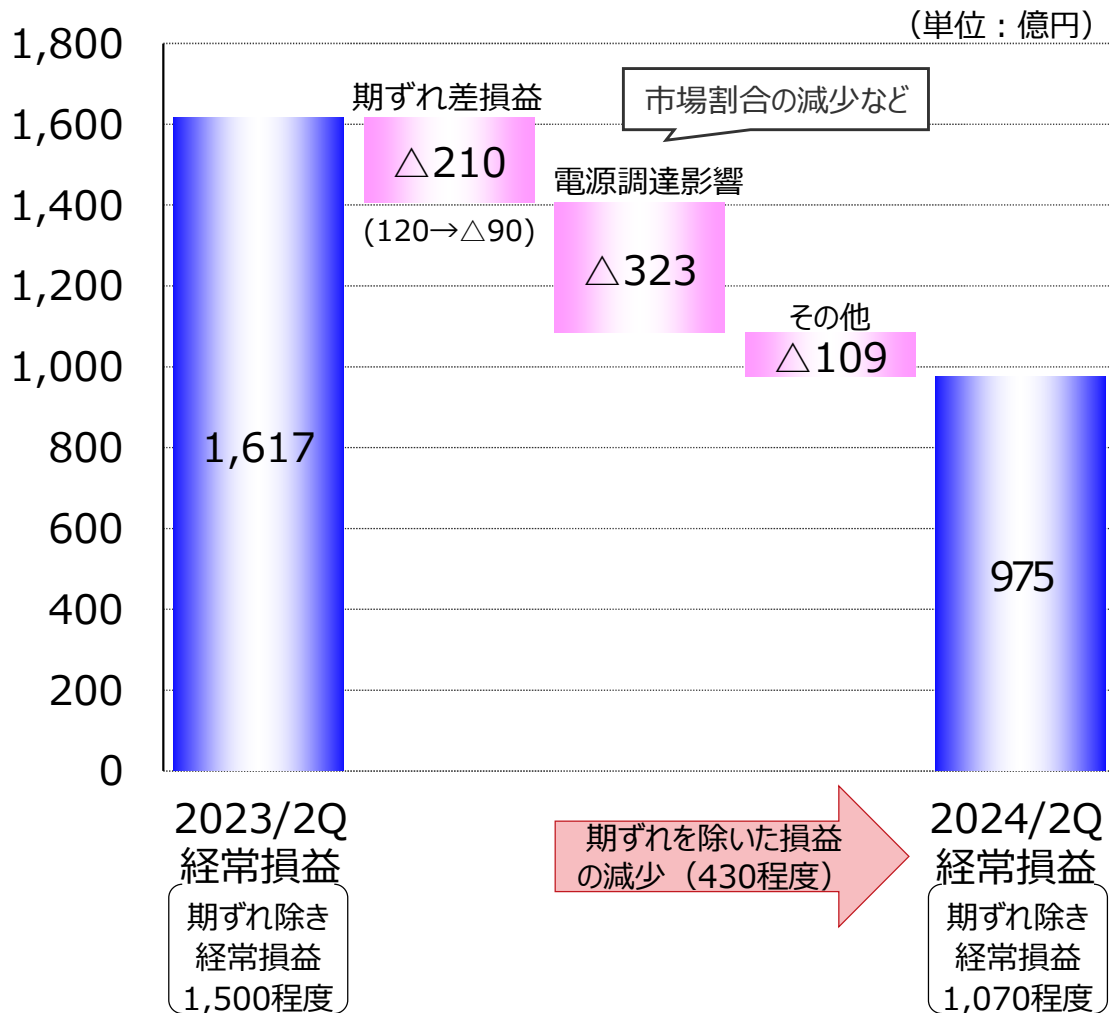
※1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、当社の再生可能エネルギーカンパニー、事業創造部門、グローバル事業部門、原子力部門、管理間接部門、その他の関係会社等を含んでおります。

※2 J E R Aは、持分法適用会社のため、売上高は計上されません。

セグメント別決算概要②：ミライズ

〈経常損益の変動要因〉

- 卸電力取引市場を通じた電源調達割合が減少したことなどにより、前年同期に比べ 641億円の減益
(参考) 期ずれを除いた経常損益：1,070億円程度 (前年同期に比べ 430億円程度の減益)



(販売電力量)

(億kWh,%)

	'24/2Q (A)	'23/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	145	140	4	3.1
高圧・特別高圧	392	375	17	4.6
合計	537	515	21	4.2

競争影響16程度、気温・景気等5程度

[参考]

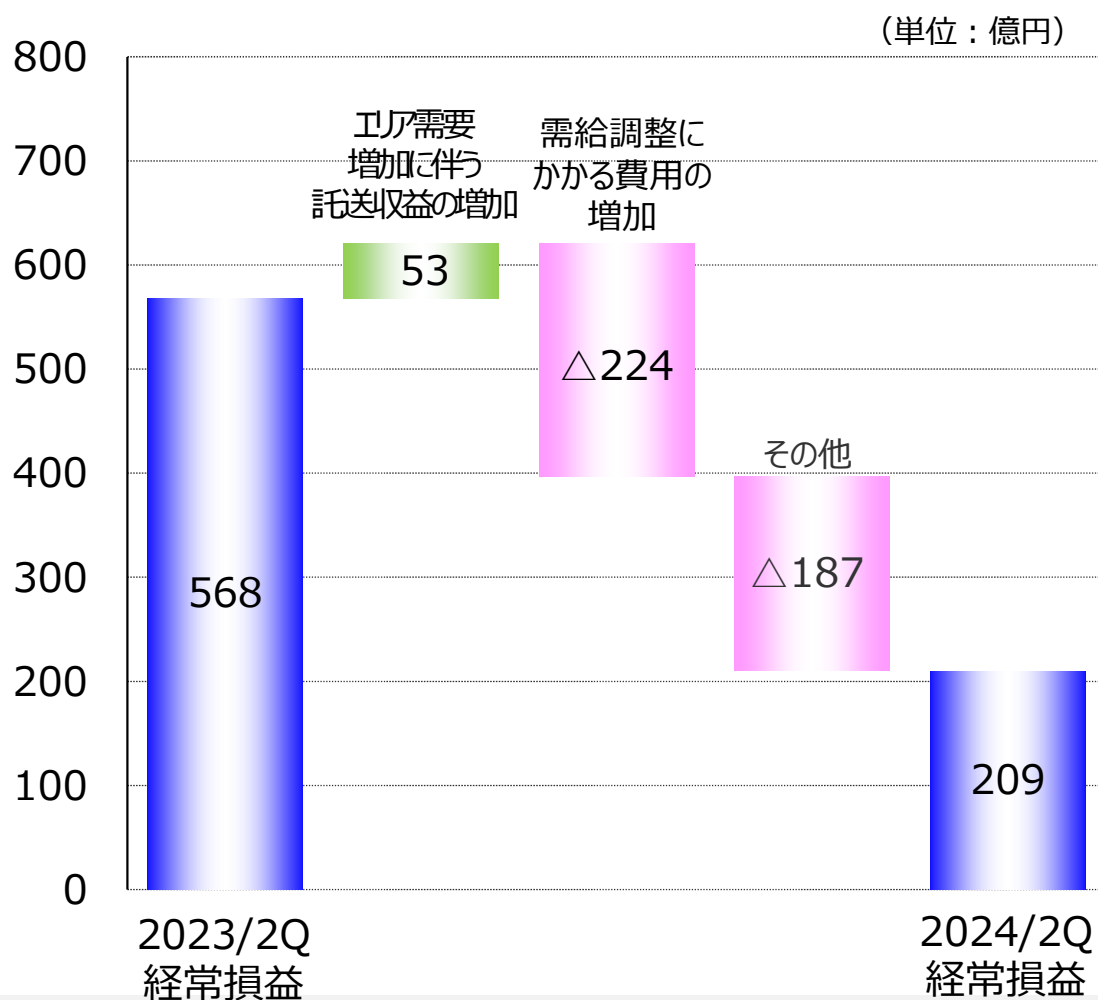
グループ合計の 販売電力量	583	550	33	6.0
他社販売電力量	92	54	38	70.4

- ※ グループ合計の販売電力量は中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の実績を記載しております。
- ※ 他社販売電力量は中部電力ミライズの子会社および関連会社への販売電力量を除いて記載しております。
- ※ 他社販売電力量は期末時点で把握している電力量を記載しております。

セグメント別決算概要③：パワーグリッド

〈経常損益の変動要因〉

- エリア需要の増加に伴う託送収益の増加はあったものの、需給調整にかかる費用の増加などから、前年同期に比べ 358億円の減益



(エリア需要)

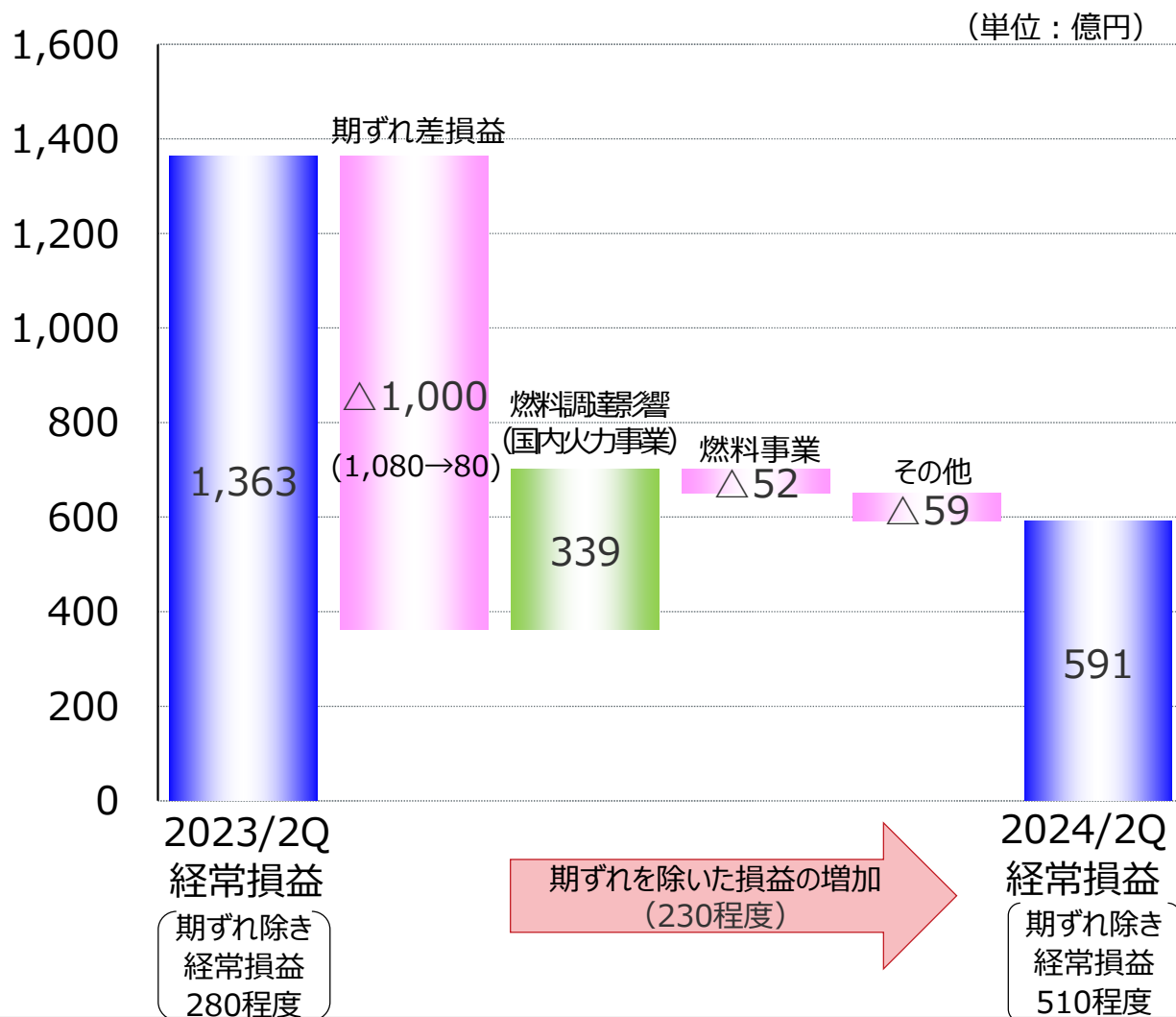
(億kWh,%)

	'24/2Q (A)	'23/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
低圧	185	178	7	3.9
高圧・特高	432	432	0	0.1
合計	618	611	7	1.2

セグメント別決算概要④：J E R A

〈経常損益の変動要因〉

- 期ずれ差益が縮小したことなどにより、前年同期に比べて771億円の減益
 (参考) 期ずれを除いた経常損益：510億円程度 (前年同期に比べ 230億円程度の増益)



(CIF価格・為替レート)

	'24/2Q (A)	'23/2Q (B)	増減
			(A-B)
原油CIF価格(\$/b)	86.7	83.6	3.1
為替レート(円/\$)	152.6	141.0	11.6

※2024/2Qの原油CIF価格は速報値

(参考：JERA連結決算値)

(億円)

	'24/2Q (A)	'23/2Q (B)	増減
			(A-B)
連結純損益	1,389 (1,220程度)	2,912 (750程度)	△1,523 (470程度)

() 内は期ずれ除き連結純損益

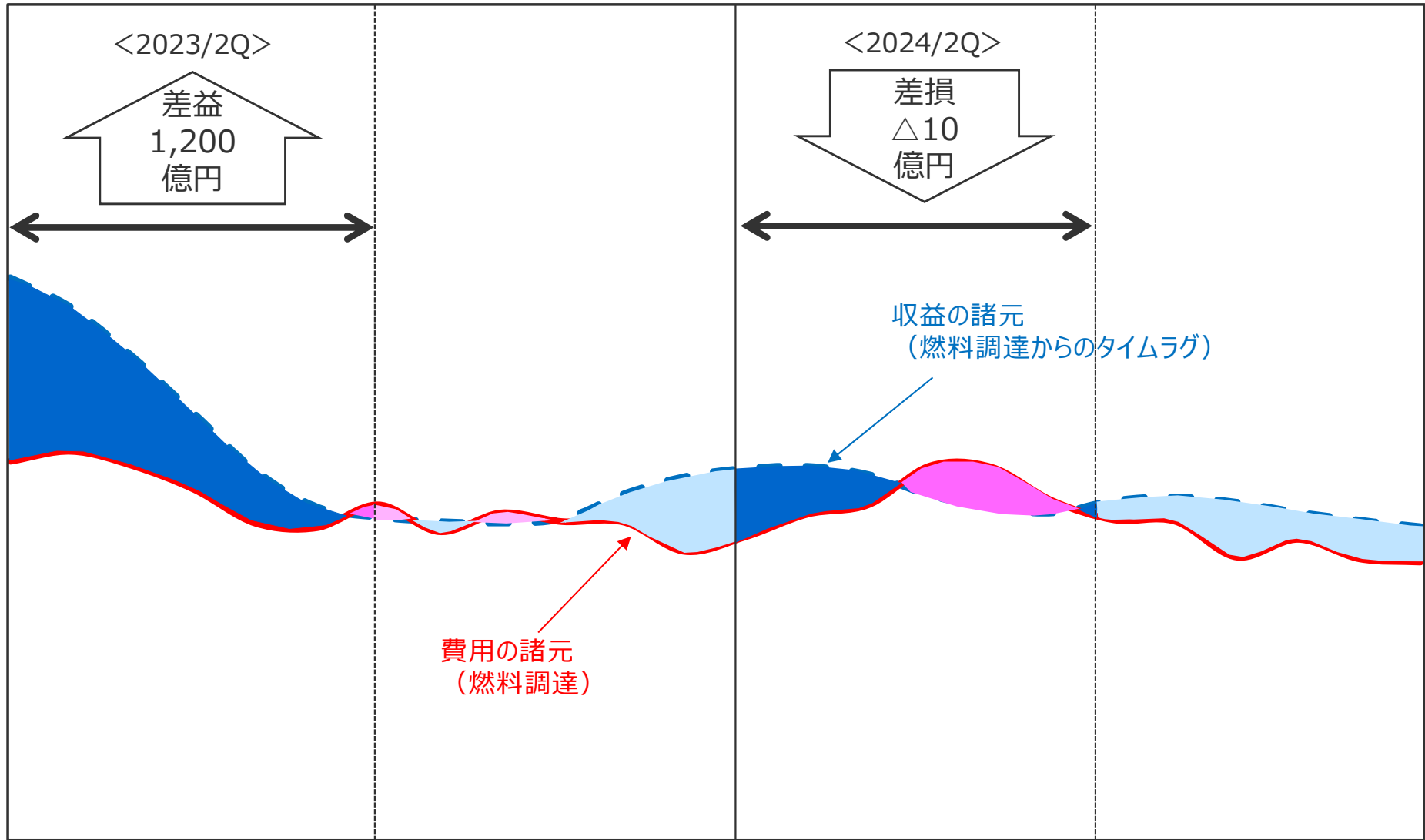
〈発電電力量〉（中部電力）

- **水力** 出水率が前年同期を上回ったことから、6億kWh増加
- **新エネルギー** 前年同期並み

(億kWh,%)

	2024/2Q (A)	2023/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
水力 (出水率)	60 (109.4)	54 (101.5)	6 (7.9)	10.6
原子力 (設備利用率)	— (—)	— (—)	— (—)	—
新エネルギー	2	2	△ 0	△ 7.7
合計	62	56	6	10.0

(参考) 期ずれ影響のイメージ (実績)



2023/4

2023/10

2024/4

2024/10

2025/4

※金額はJERAおよびミライズにおいて発生した期ずれ差損益の合計を記載している。

2024年度 業績見通しの概要①

〈業績見通し〉(連結) 2024年7月31日公表の業績予想値を修正

- 売上高 : 3兆6,000億円 (前回公表から変更なし)
- 経常損益 : 2,750億円
 夏季の気温が平年に比べ高めに推移したことによる冷房設備の稼働増に加え、ミライズの電源調達コストの削減や、パワーグリッドの需給調整にかかる費用の減少などにより、前回公表から600億円程度の増益

・ 売上高は、2023年度に続き、2年連続の減収 ・ 経常損益は、2021年度以来、3年ぶりの減益

・ 2021年度以来、3年ぶりの減収減益

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,000	36,000	—	—
経常損益	2,750 (2,500程度)	2,150 (1,900程度)	600程度 (600程度)	27.9 (31.6)
親会社株主に帰属する当期純損益	2,100	1,700	400程度	23.5

[参考] 前期比較

(億円,%)

	今回公表 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
売上高	36,000	36,104	△100程度	△0.3
経常損益	2,750 (2,500程度)	5,092 (3,710程度)	△2,340程度 (△1,210程度)	△46.0 (△32.6)
親会社株主に帰属する当期純損益	2,100	4,031	△1,930程度	△47.9

() 内は期ずれ除き経常損益

2024年度 業績見通しの概要②

【主要諸元】

(中部電力ミライズの販売電力量)

競争影響+4程度、気温・景気等+8程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,086	1,074	11	1.1
グループ合計の販売電力量	1,178	1,166	12	1.0

[参考] 前期比較

競争影響+26程度、気温・景気等+22程度

(億kWh,%)

	今回公表 (A)	2023年度実績 (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
販売電力量	1,086	1,038	48	4.6
グループ合計の販売電力量	1,178	1,111	66	6.0

※ グループ合計の販売電力量は、中部電力ミライズおよびその子会社、関連会社の値を記載しております。

(その他)

	今回公表	7/31公表	<参考> 2023年度実績
原油CIF価格 (\$/b)	81程度	86程度	86
為替レート (円/\$)	147程度	155程度	145
原子力利用率 (%)	—	—	—

〈株主還元に関する考え方〉

- 電力の安全・安定的な供給のための設備投資を継続的に進めつつ、成長分野への投資を推進することで、持続的な成長を目指し、企業価値の向上に努めてまいります。
- 株主還元については、重要な使命と認識し、安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元を努め、連結配当性向 30%以上を目指してまいります。

〈配当の状況〉

- 中間配当につきましては、本日開催の取締役会において 1株につき 30円 と決定いたしました。

	2024年度	2023年度
1株当たり 中間配当金	30円	25円
1株当たり 期末配当金	(30円)	30円
合計	(60円)	55円

※1 期ずれ補正後の連結配当性向 2024年度：25%程度、2023年度：15.5%

※2 () 内は予想値

※3 前回予想（2024年7月31日公表）から変更しておりません。

Ⅱ 参考データ：決算・財務関連

連結収支比較表

(億円,%)

	2024/2Q (A)	2023/2Q (B)	増減	
			(A-B)	(A-B)/B
営業収益 (売上高)	17,664	18,415	△ 750	△ 4.1
持分法による投資利益	567	1,427	△ 859	△ 60.2
その他収益	85	60	24	40.5
営業外収益	653	1,488	△ 835	△ 56.1
経常収益	18,317	19,903	△ 1,585	△ 8.0
営業費用	16,237	15,958	278	1.7
営業外費用	201	171	29	17.2
経常費用	16,438	16,130	307	1.9
(営業損益)	(1,427)	(2,456)	(△ 1,029)	(△ 41.9)
経常損益	1,879	3,773	△ 1,893	△ 50.2
濁水準備金引当又は取崩し (△)	6	△ 0	6	—
特別利益	—	64	△ 64	—
法人税等	390	694	△ 303	△ 43.7
非支配株主に帰属する中間純損益	12	28	△ 15	△ 54.8
親会社株主に帰属する中間純損益	1,469	3,115	△ 1,645	△ 52.8

連結財政状態の概要

(億円)

	2024/9末 (A)	2024/3末 (B)	増減 (A-B)
資産	70,391	71,086	△ 694
負債	42,339	44,135	△ 1,795
純資産	28,052	26,950	1,101

	2024/9末 (A)	2024/3末 (B)	増減 (A-B)
自己資本比率(%)	38.9	36.4	2.5
有利子負債残高	31,007	30,791	215

2024年度 セグメント別業績見通し

【経常損益】

(億円,%)

	今回公表 (A)	7/31公表 (B)		
			(A-B)	(A-B)/B
ミライズ	1,100 (1,100程度)	700 (700程度)	400程度 (400程度)	57.1 (57.1)
パワーグリッド	350	150	200程度	133.3
J E R A	800 (550程度)	800 (550程度)	— (—)	— (—)
その他・調整額	500	500	—	—
合計	2,750 (2,500程度)	2,150 (1,900程度)	600程度 (600程度)	27.9 (31.6)

() 内は期ずれ除き経常損益

(%)

	2023年度実績	2024年度予想	2025年度 中期経営計画公表
ROI C	5.5	4.0程度	3.2以上
ROA	5.8	4.0程度	—
ROE	11.6	7.0程度	7.0程度

(注) ROI C = 利払前・税引後経常損益 / 期首期末平均投下資本 (有利子負債残高 + 純資産)

ROA = 事業損益 (経常損益 + 支払利息) / 期首期末平均総資産

ROE = 当期純損益 / 期首期末平均自己資本

※ 経常損益および当期純損益は、期ずれ除きの数値

本資料取扱上のご注意

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。